

2026年の景気見通し、「回復局面」が10.5% インバウンド変調に懸念

見通し「分からない」が28.1%
日中関係悪化などで不確実性強まる

近畿地区・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

三好 晓久（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年の景気見通しは、「回復局面」が 10.5%となり、2年ぶりに10%を超えた。「悪化局面」は 18.5%、「踊り場局面」は 43.0%。トランプ関税や日中関係の悪化、金利上昇など先行きに対する不透明感の強さから「分からない」が 28.1%にのぼった。
景気の懸念材料では、「インフレ」と「人手不足」が並んでトップとなり、コストアップが企業経営を悩ませている。他方、景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」など家計支出拡大に向けた政策が上位となり、2025年10月に発足した高市新政権への期待の声も多く聞かれた。

※ 調査期間は2025年11月14日～11月30日(インターネット調査)。調査対象は近畿2府4県の 3,832 社で、有効回答企業数は 1,625 社(回答率 42.4 %)。なお、景気見通しに対する調査は、2006年以降毎年実施し、今回で20回目

2026年の景気見通し、「回復局面」は10.5% インバウンド需要の変調に警戒感広がる

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は、2025年の景気見通し(2024年11月調査)から1.7ポイント上昇して10.5%となり、2年ぶりに10%を超えた。ただし、水準・上昇幅ともに全国(11.0%、前年比+3.3ポイント)を下回った。大阪・関西万博の開催に伴う景気押し上げ効果の反動が出たうえ、インバウンド需要の変調をはじめとする日中関係の冷え込みに対する警戒感が広がっている様子がうかがえる。

他方、「悪化局面」と見込む企業は4年ぶりに2割を下回る18.5%にとどまったが、トランプ関税や金利上昇など、先行きに対する不透明感の強さを反映し、「分からぬ」との回答が28.1%(前年25.6%)にのぼった。

規模別でみると、「回復局面」になると見込む企業は、規模が小さくなるほど割合が低下。他方、「悪化局面」になると見込む企業は、『大企業』(11.2%)と『中小企業』(19.7%)との間に大きな開きが生じ、『小規模企業』(22.2%)は2割を超えた。

業界別でみると、「回復局面」になると見込む企業の割合は、『製造』(12.9%)や『小売』(12.7%)などが高位を示したが、住宅需要が弱含む『建設』(6.3%)は1桁にとどまった。他方、「悪化局面」になると見込む企業の割合は、消費の伸び悩みを警戒する『小売』(26.5%)が最も高く、関税や為替の影響が懸念される『卸売』(23.2%)も2割を上回った。企業からは「国際情勢、物価高の影響、日銀による利上げもあり、景気が上向くとは考えにくい」(古紙卸売、兵庫県)といった声が聞かれた。

景気見通し 推移と規模・業界別

景気見通し 推移

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からぬ
2016年見通し	11.0%	38.7%	24.3%	26.0%
2017年見通し	12.1%	36.0%	19.2%	32.8%
2018年見通し	22.2%	40.5%	11.5%	25.8%
2019年見通し	11.4%	40.2%	26.9%	21.5%
2020年見通し	8.1%	33.4%	36.5%	21.9%
2021年見通し	16.2%	29.9%	31.0%	23.0%
2022年見通し	23.5%	42.1%	12.0%	22.4%
2023年見通し	12.3%	41.2%	23.3%	23.2%
2024年見通し	12.8%	44.4%	20.8%	22.0%
2025年見通し	8.8%	43.1%	22.6%	25.6%
2026年見通し	10.5%	43.0%	18.5%	28.1%

注1:母数は、有効回答企業1,625社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からぬ
規模別	大企業	11.2%	46.5%	11.2%
	中小企業	10.3%	42.4%	19.7%
	小規模企業	9.9%	42.6%	22.2%
業界別	農・林・水産	16.7%	66.7%	0.0%
	金融	14.3%	35.7%	14.3%
	建設	6.3%	49.0%	13.5%
	不動産	11.1%	48.1%	17.3%
	製造	12.9%	43.1%	16.1%
	卸売	9.1%	41.7%	23.2%
	小売	12.7%	33.3%	26.5%
	運輸・倉庫	10.2%	47.5%	15.3%
	サービス	10.3%	41.0%	17.9%

2026年の景気の懸念材料、「インフレ」「人手不足」がWトップ

2026年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」と「人手不足」が44.1%で並んで最多となった(複数回答3つまで、以下同)。「物価上昇(インフレ)」は前年(29.5%)から14.6ポイント上昇、「人手不足」も前年(39.3%)から4.8ポイント上昇と、近畿企業の経営の重荷になっている。企業からは「物価上昇に所得水準が追い付かないと思われる所以、大手企業など一部を除いた多くの中小企業は厳しい状況になっていくと思われる」(建物売買、京都府)といった声のほか、「人手不足解消のめどが立たない」(一般貨物自動車運送、大阪府)などの声が聞かれた。

以下、前年調査でトップだった「原油・素材価格(の上昇)」(37.4%)、「為替(円安)」(31.8%)が続き、『不動産』を中心に警戒感が強まる「金利(の上昇)」(23.5%)までが2割を上回った。

景気回復に必要な政策、「個人向け減税」が38.2%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人向け減税」が38.2%で最多となった(複数回答、以下同)。以下、「中小企業向け支援策の拡充」(37.0%)、「人手不足の解消」(36.1%)が続いた。

前回調査との比較では、政治の面でも関心を集めている「所得の増加」(35.3%)が前年から9.9ポイント、「物価(インフレ)対策」(30.0%)も前年から10.9ポイント上昇と、上位に浮上した。物価上昇が続くなれば、企業努力による賃金上昇のみでは十分な消費拡大につながらない。景気回復には、個人消費が上向くことが不可欠であり、企業からは、“年収の壁”的引き上げや、社会保険料の減額などを通じた可処分所得の増加に言及する声も聞かれた。

2026年の景気の懸念材料・今後の景気回復に必要な政策

2026年の景気の懸念材料
(上位10項目、3つまでの複数回答)

		2025年 11月調査	2024年 11月調査	(%)
1	物価上昇(インフレ)	▲ 44.1	29.5 (4)	
	人手不足	44.1	39.3 (2)	
3	原油・素材価格(の上昇)	▼ 37.4	46.3 (1)	
4	為替(円安)	31.8	33.5 (3)	
5	金利(の上昇)	23.5	25.3 (5)	
6	中国経済	12.6	13.1 (7)	
7	米国経済	▼ 10.8	17.6 (6)	
8	トランプ関税	10.0	- -	
9	地政学的リスク	8.2	8.1 (9)	
10	2024年問題	7.6	11.3 (8)	

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業1,625社。2024年11月調査は1,769社

今後の景気回復に必要な政策
(上位10項目、複数回答)

		2025年 11月調査	2024年 11月調査	(%)
1	個人向け減税	38.2	41.2 (1)	
2	中小企業向け支援策の拡充	37.0	35.1 (3)	
3	人手不足の解消	36.1	41.0 (2)	
4	所得の増加	▲ 35.3	25.4 (8)	
5	個人消費の拡大策	30.2	33.9 (4)	
6	物価(インフレ)対策	▲ 30.0	19.1 (9)	
7	法人向け減税	26.8	28.6 (5)	
8	雇用対策	22.8	25.4 (7)	
9	原材料不足や価格高騰への対策	21.7	25.5 (6)	
10	公共事業費の増額	18.8	17.1 (10)	

以下、「設備投資の拡大策」(15.5%)、「規制緩和」(14.5%)、「年金問題の解決(将来不安の解消)」(11.8%)、「デジタル化への対応(DX対応など)」(11.1%)、「出産・子育て支援」(11.1%)、「国内回帰」(10%)、「研究開発の促進」(9%)、「スマートグリーン」(景気停滞とインフレの同時進行)対策」(8.7%)など

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業1,625社。2024年11月調査は1,769社

まとめ

本調査の結果、2026年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は2年ぶりに10%を超え、「悪化局面」と見込む企業は4年ぶりに2割を下回った。ただし、全国調査と比較すると、「回復局面」と見込む企業の割合は低く、「悪化局面」と見込む企業の割合は高いことが分かった。

景気回復の足かせになっているのは、「物価上昇(インフレ)」と「人手不足」だ。さらに、「為替(円安)」に関しては、新政権発足後に相場が再び円安方向に振れており、原材料や資材の調達コスト増加につながっている。12月には、日本銀行が政策金利を0.50%から0.75%へ引き上げたことで、年明け以降は「金利(の上昇)」に伴う影響が出てくる可能性も示唆されるなど、特に中小企業は、コストアップとその対処が大きな課題となっている。

他方、景気回復に必要な政策としては、「個人向け減税」がトップだった。また、「所得の増加」「物価(インフレ)対策」といった、国会で議論が進む政策に強い関心が高まっている様子がうかがえ、社会保険料の減額などに言及する企業の声も見受けられる。物価上昇が続くなかで、賃金上昇が追い付かず個人消費が伸び悩む現状が打破されるのを心待ちにしている企業が多いことが分かる。

企業の声をみると、2025年10月に発足した高市政権に対する期待感が大きい。足元では、国際情勢が混沌としており、特に日中関係の冷え込みは、中国籍外国人の宿泊者構成比率が高い近畿のインバウンド動向にマイナスの影響を及ぼす可能性が出てきている。企業からは「新政権による具体的な政策実現への期待があるが、実現できなかった場合の失望感による反動も考えられ、先行きは非常に読みづらい」(受託開発ソフトウェア、和歌山県)といった声も聞かれた。そうしたなかで、12月には政権が打ち出した総合経済対策のうち、第一の柱である家計向け物価高対策を盛り込んだ2025年度の補正予算が国会で成立した。GDPの約6割を占める個人消費の拡大に向けて、実効性・即効性のある政策が立案され、講じられることが期待される。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング